

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業)

再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業のうち  
オフサイトから運転制御を行う事業

《応募申請書作成要領》

令和6年4月

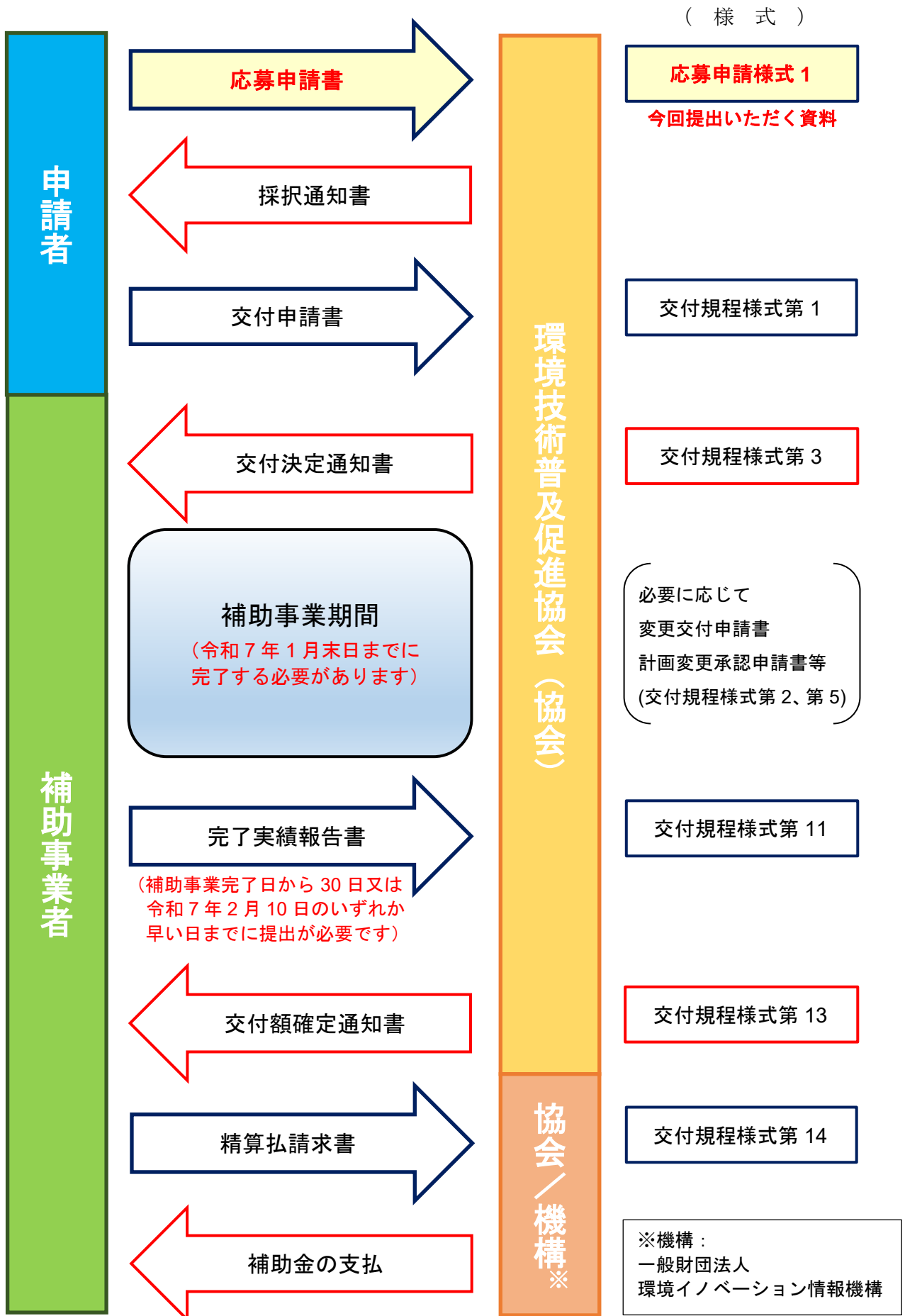
一般社団法人 環境技術普及促進協会



## 目 次

1.補助事業の流れ(概要) .....	1
2. 応募に必要な書類 .....	1
2-1.応募申請書の様式及び添付書類.....	2
2-2.事業ごとの様式 .....	3
2-3.申請書類の提出方法.....	4
3.応募申請書【様式1】の記載方法.....	5
4.実施計画書【別紙1】・経費内訳【別紙2】の記載方法 .....	6
4-1.実施計画書【別紙1】 .....	6
4-2.経費内訳【別紙2】 .....	7
4-3.経費区分集計表（補助金所要額算出表）【別添2-1】 .....	8
4-4.【別添】資料の記載方法.....	10
5. 提出書類チェックリスト.....	14

1. 補助事業の流れ(概要)



## 2. 応募に必要な書類

### 2-1. 応募申請書の様式及び添付書類

様式	提出書類	形式*	備考
A	【様式1】 A0_応募申請書	PDF	PDFで提出すること
B	【別紙1】 B0_実施計画書	Excel*	【様式1】応募申請書、【別紙1】実施計画書、【別紙2】経費内訳、【別添2-1】経費区分集計表（補助金所要額算出表）は、同一Excelファイルに格納されています。
	【別添1-1】 B1_事業実施場所の地図	PDF	広域、拡大及び住所や経路の情報（最寄り駅、交通手段）等も記載する。
	【別添1-2】 B2_導入予定設備の概要 (システム図、配置図、仕様書等)	PDF	
	【別添1-3】 B3_C02削減効果の算定根拠 ハード対策事業計算ファイル C02削減コストの算定根拠 ランニングコストの算定根拠等 収入増加額・コスト削減額の算定根拠等	Excel/PDF	Excel及びPDFを提出すること ②再エネ発電側運転制御事業については、資料②のC02削減効果（ハード対策事業）を代用しても可とする。
	【別添1-4】 B4_実施体制図	PDF	
	【別添1-5】 B5_実施スケジュール	Excel*	任意の様式でも可 全体スケジュールを作成すること。
	【別添1-6】 B6_ハザードマップ	PDF	事業の実施場所のわかるものを提出すること。
C	【別紙2】 C0_経費内訳	Excel*	【様式1】応募申請書、【別紙1】実施計画書、【別紙2】経費内訳、【別添2-1】経費区分集計表（補助金所要額算出表）は、同一Excelファイルに格納されています。
	【別添2-1】 C0_1_経費区分集計表 (補助金所要額算出表)	Excel*	
	【別添2-2】 C2_経費内訳根拠資料 (見積書、積算書、共通費、人件費、労務費、設計費、発注先選定等の根拠資料)	PDF	
D	【別紙3】 D1_仕様書	PDF	
	D2_図面	PDF	
E	【別紙4】 E1_共同事業者覚書	PDF	
	E2_行政機関から通知された許可書等の写し	PDF	該当する場合に提出してください。
	E3_業務概要・定款又は寄付行為	PDF	
	E4_経理的基礎等に関する提出書類 (直近の2決算期の貸借対照表及び損益計算書)	PDF	
	E5_電力供給承諾書	PDF	該当する場合に提出してください。
	E6_系統連系申込書及び承諾書	PDF	該当する場合に提出してください。
	E7_リース等契約関係書類	PDF	該当する場合に提出してください。
	E8_PPA等契約関係書類	PDF	該当する場合に提出してください。
F	【別紙5】 F1_参考資料	PDF	上記以外の補足資料があれば提出してください。

\*様式のあるものはHPからダウンロードして作成すること。

## 2-2. 事業ごとの様式

【様式1】応募申請書・【別紙1】実施計画書・【別紙2】経費内訳・【別添2-1】経費区分集計表（補助金所要額算出表）は、一つのファイルに統合されており、応募する事業により様式が異なります。下記に従って、応募する事業の様式を使用してください。

事業名		イ 実施計画書	ウ 経費内訳	ウ 経費区分集計表 (補助金所要額算出表)
(1)	需要側運転制御事業	別紙 1-1	別紙 2-1	別添 2-1
(2)	再エネ発電側運転制御事業	別紙 1-2	別紙 2-2	別添 2-1

使用するファイル (Excel) :

(1) オフサイトから運転制御可能となる需要側設備・システム等を導入する事業

「需要側運転制御事業」:

【様式1・別紙1-1・別紙2-1・別添2-1】応募申請書・実施計画書・経費内訳・経費区分集計表.xlsx

(2) 再エネの出力抑制低減に資するオフサイトから運転制御可能な発電側の設備・

システム等を導入する事業「再エネ発電側運転制御事業」:

【様式1・別紙1-2・別紙2-2・別添2-1】応募申請書・実施計画書・経費内訳・経費区分集計表.xlsx

申請書類を書面により提出する場合は、「2-3-3.書面による提出の場合」に従って、提出物を作成してください。

## 2-3. 申請書類の提出方法

### 2-3-1. 提出方法について

申請に必要な書類は、以下のいずれかの方法で協会に提出してください。

①電磁的方法による提出

②書面による提出

(電磁的方法による提出を行うことができないとき又は電磁的記録を提出できないとき)

それぞれの提出方法については、「2-3-2.電磁的方法による提出の場合」、「2-3-3.書面による提出の場合」を参照してください。

申請書類の提出は、提出方法に関わらず、申請1件ごとに1件の提出としてください。

複数件の申請をまとめて提出することはできません。

### 2-3-2. 電磁的方法による提出の場合

応募申請書類(電子ファイル)は、提出期限までに、下記の【提出先】メールアドレス宛に電子メールで提出してください。

なお、電子メールの送信は、応募申請書に記載した「連絡担当窓口」の方が行ってください。

(「連絡担当窓口」は、代表事業者に所属する方に限ります。)

電子ファイルのサイズやメールシステムの問題等、やむを得ない事情により、電子メールによる提出が出来ない場合は、データサーバ経由の提出も可能です。

データサーバ経由の提出の場合は、応募申請書に記載した「連絡担当窓口」の方が、提出期限の2時間前までに、提出先メールアドレス宛に、「データサーバ経由で申請書類の提出を行う」旨と「電子ファイルのダウンロードURLとパスワード」等の情報を、電子メールで連絡してください。協会において、提出書類の電子データのダウンロード及び内容確認が完了した時点で、応募申請の受領となります。

#### 【提出先】

メールアドレス：[seigyo@eta.or.jp](mailto:seigyo@eta.or.jp)

件名：【オフサイト(団体名)】応募申請書

※「団体名」には、代表事業者名(略称可)を入れてください。

### 2-3-3. 書面による提出の場合

本項に記載した要領に従って、申請書類をファイリングしたものを1部と、申請書類の電子データを保存したメディア媒体(CD-RまたはDVD-R)を1枚、提出期限までに協会に到着するように、発送(郵便、宅配便など)もしくは持参してください。

※発送手段は、荷物の追跡が可能なサービスを利用してください。

なお、メディア媒体(CD-RまたはDVD-R)へ格納する電子ファイルについては、「2-1. 応募申請書の様式及び添付書類」を参照してください。

#### 【提出先】

宛先：一般社団法人 環境技術普及促進協会 「オフサイト事業」担当宛

住所：〒534-0024 大阪市都島区東野田町2-5-10 京橋プラザビル6階

### 3. 応募申請書【様式1】の記載方法

- ・【様式1】応募申請書は、該当する事業のファイルに記載された、記載要領（赤文字部分等）に従って記載してください。
- ・申請者は、【別紙1】実施計画書に記載の「事業実施の団体名・代表者」としてください。
- ・連絡担当窓口は、【別紙1】実施計画書に記載の、「事業実施の担当者（事業の窓口となる方）」を記載してください。（代表事業者所属の方に限ります）
- ・共同事業者がある場合は、共同事業者の「団体名、代表者」を記載してください。

#### 応募申請書＜参考＞

様式1

令和6年 月 日

一般社団法人 環境技術普及促進協会  
代表理事 村井 保徳 殿

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業)  
再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業のうち  
オフサイトから運転制御を行う事業  
応募申請書

応募事業を塗りつぶしてください

①需要側運転制御事業  
 ②再エネ発電側運転制御事業

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。  
なお、暴力団排除に関する誓約事項（公募要領 別紙）を確認し誓約いたします。

(1) 【別紙1】「実施計画書」と記載の根拠資料  
(2) 【別紙2】「経費内訳」と記載の根拠資料  
(3) 【別紙3】「仕様書」、「図面」等  
(4) 【別紙4】「経理的基礎等に関する提出書類」、「業務概要、定款又は寄付行為」等  
(5) 【別紙5】「参考資料」

(応募者に関する情報)

代表事業者	団体名			
	代表者役職名			
	代表者氏名			
	法人番号			
連絡担当窓口	責任者	役職		
	所属部署			所在地
	電話番号	FAX番号		
	E-mail			
	担当者	役職		
	所属部署			備考(責任者と住所が異なる場合等に記載)
	電話番号	FAX番号		
	E-mail			
共同事業者	団体の名称	法人番号		
	代表者氏名	役職名		
	窓口担当者	役職名		
	窓口部署			
	電話番号	E-mail		
	団体の名称	法人番号		
	代表者氏名	役職名		
	窓口担当者	役職名		
窓口部署				
電話番号	E-mail			

※共同事業者が3名以上の場合は、共同事業者の欄を追加して記載してください。

※ 日付は、事業へ申請する日付を記載してください。  
公募期間中（公募開始日から公募締切日まで）であることが必要です。

※ この様式ファイルは、「①需要側運転制御事業」専用のものであり、「②再エネ発電側運転制御事業」へ申請する場合は、他の専用様式を使用してください。

※ 「代表事業者」の情報は、事業を実施する実施のものを正確に記載して下さい。  
※ 「代表者氏名」は、団体を代表する方を記載してください。  
「事業実施の団体」が合同会社で、代表社員が法人の場合は、「代表者氏名」には、代表社員となる法人名及び職務執行者名を記載してください。  
※ 「代表事業者」は、変更できません。  
その他の変更については、原則、事前に協会まで連絡・相談をお願いします。

※ 「責任者」及び「担当者」は、代表事業者に所属している方の名前を記載してください（社外コンサルタント、同じグループの別法人、雇用関係のない個人等は不可です）。  
※ 「担当者」は、申請する事業について協会と直接連絡をとる窓口の方がなり、普段連絡がとれる電話番号を記載してください（「担当者」と「事業実施の責任者」は同じ方でも可です）。  
※ 「担当者」の所在地が「責任者」の所在地と異なる場合は、備考欄に理由も含め記載してください。

※ 「共同事業者」がある場合に記載してください。  
※ 「共同事業者」の「代表者氏名」は、団体を代表する方を記載してください。  
「共同事業者」が合同会社で、代表社員が法人の場合は、「代表者氏名」には、代表社員となる法人名及び職務執行者名を記載してください。  
※ 「共同事業者」が三者以上ある場合は、入力欄を追加して記載してください。



## 4. 実施計画書【別紙1】・経費内訳【別紙2】の記載方法

### 4-1. 実施計画書【別紙1】

#### (1) 需要側運転制御事業【別紙1-1】

・【様式1・別紙1-1・別紙2-1・別添2-1】応募申請書・実施計画書・経費内訳・経費区分集計表.xlsx  
ファイルに記載された、記載要領（赤文字部分等）に従って記載してください。

#### (2) 再エネ発電側運転制御事業【別紙1-2】

・【様式1・別紙1-2・別紙2-2・別添2-1】応募申請書・実施計画書・経費内訳・経費区分集計表.xlsx  
ファイルに記載された、記載要領（赤文字部分等）に従って記載してください。

必ず、申請する事業用の提出ファイルを使用してください。

## 実施計画書<参考>

別紙1-1 **【応募申請】**

民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業  
実施計画書  
再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業のうち  
①オフサイトから運転制御可能な需要家側の設備・システム等導入支援事業

事業名	団体名		
	代表者役職名		
	代表者氏名		
	法人番号		※13桁で記載してください
事業実施の団体 (代表事業者)	事業実施の責任者（事業の窓口となる方の上司）		
	氏名		役職
	所属部署		所在地
	電話番号	FAX番号	〒 [123-4567] と記載
	E-mail		
	事業実施の担当者（事業の窓口となる方）		
	氏名		役職
	所属部署		備考
	電話番号	FAX番号	
	E-mail		
事業の主たる実施場所	所在地		
	施設名称		
	建設の状況	竣工年月（西暦）	年 月
	土地の所有者 ※代表事業者と異なる場合は、下欄に情報を記載してください		
	名称		
	所在地		
	備考		
	建物の所有者 ※代表事業者と異なる場合は、下欄に情報を記載してください		
	名称		
	所在地		
備考			
共同事業者	団体の名称		法人番号
	代表者氏名		役職名
	窓口担当者		役職名
	窓口部署		
	電話番号		E-mail
	団体の名称		法人番号
	代表者氏名		役職名
	窓口担当者		役職名
	窓口部署		
	電話番号		E-mail

- ※ 「別紙1-2」右側の水色セルのプルダウンメニューから申請種別を選択してください。申請種別は、「応募申請」と「交付申請」の2種類です。
- ※ 「交付申請」を選択した場合は、黄色のセルに「識別番号」の文字が表示されますので、その右側の欄に採択通知でお知らせした「識別番号」を記載してください。
- ※ 「事業名」は、事業内容を表す固有の名称としてください。「（会社名や地名）プロジェクト」等の事業内容が判らない名称は避けてください。
- ※ 「事業実施の団体」の情報は、当協会から通知する際の相手先となりますので正確に記載してください。
- ※ 「代表者氏名」は、団体を代表する方を記載してください。「事業実施の団体」が合同会社で、代表社員が法人の場合は、「代表者氏名」には、代表社員となる法人名及び職務執行者名を記載してください。
- ※ 共同で事業を行う場合は、代表事業者の情報を記載してください。
- ※ 「事業実施の責任者（事業の窓口となる方の上司）」及び「事業実施の担当者（事業の窓口となる方）」は、事業実施の団体に所属している方の名前を記載してください（社外コンサルタント、同じグループの別法人、雇用関係のない個人等は不可です）。
- ※ 「事業実施の担当者」の電話番号は、首段連絡がとれる電話番号を記載してください（社用業務電話等）。
- ※ 「事業実施の担当者」と「事業実施の責任者」は同じ方で可です。
- ※ 「事業実施の担当者（事業の窓口となる方）」の所在地が「事業実施の責任者（事業の窓口となる方の上司）」の所在地と異なる場合は、備考欄に所在地とその理由を記載してください。
- ※ 「事業の主たる実施場所」は、実際に補助事業を行う場所の所在地及び施設名称を記載してください。
- ※ 「建設の状況」について、右側の水色セルのプルダウンメニューから選択してください。
- ※ 「竣工年月（西暦）」は、数値のみ記載してください。（例：2015年の場合、2015と記載）竣工年を記載すると、右側の欄に和暦が表示されますが、元号の切替り年等で実際の年号と異なる場合は手入力で修正してください。
- ※ 建設中、建設予定の場合は、竣工予定年月を記載してください。
- ※ 「土地の所有者」、「建物の所有者」について、右側の水色セルのプルダウンメニューから選択し、所有者が代表事業者以外の場合は、備考欄に「所有者」と「代表事業者」の関係等を記載してください。また、所有者が設備導入事業完了後の設備耐用期間に達して事業継続を認めていることが判る根拠資料（借地契約書や設備設置承諾書、締結に至っていない場合は契約書や覚書等）を提出してください。（応募申請時に締結が出来ていない場合は、交付申請までに締結する旨を備考欄に記載してください。）
- ※ 「土地の所有者」、「建物の所有者」が複数ある場合は、入力欄を追加して記載してください。
- ※ 「共同事業者」がある場合に記載してください。
- ※ 「共同事業者」の「代表者氏名」は、団体を代表する方を記載してください。「共同事業者」が合同会社で、代表社員が法人の場合は、「代表者氏名」には、代表社員となる法人名及び職務執行者名を記載してください。
- ※ 「共同事業者」が三者以上ある場合は、入力欄を追加して記載してください。
- ※ 「事業実施の団体（代表事業者）」は、変更できません。その他の変更については、原則、事前に協会まで連絡・相談をお願いします。

4-2. 経費内訳【別紙2】

ファイルに記載された、記載要領（赤文字部分等）に従って記載してください。

- ・見積書・積算書等をもとに、【別添 2-1】経費区分集計表と【別添 2-1】補助金所要額算出表を作成してください。

経費区分・費目に、自動集計されます。

- ・人件費については、必ず根拠となる資料を提出してください。
- ・寄付金その他の収入の欄と、購入予定の主な財産の内訳の欄は、直接記載してください。

(1) 需要側運転制御事業 【別紙 2-1】

(2) 再エネ発電側運転制御事業 【別紙 2-2】

経費内訳<参考>

別紙 2-1 【応募申請】

民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業  
 経費内訳  
 再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業のうち  
**①オフサイトから運転制御可能となる需要側設備・システム等を導入する事業**

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 *(1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	0円	0円	0円	0円
	(5)基準額	(6)選定額 *(4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 *(3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (上限2億円)
	-	0円	0円	0円

※ 「別紙2-1」右側の水色セルのプルダウンメニューから申請種別を選択してください。  
 申請種別は、「応募申請」と「交付申請」の2種類です。  
 ※ 「交付申請」を選択した場合は、黄色のセルに「識別番号」の文字が表示されますので、その右側の欄に採択  
 通知でお知らせした「識別番号」を記載してください。

所要経費  
 ※ 金額は、数値だけを記載してください（円、カンマは自動で入ります）。  
 ※ 「(2)寄付金その他の収入」がある場合は、その内容が判る資料を提出してください。  
 ※ 「(5)基準額」は、応募申請時には記載不要です。  
 交付申請時に、採択通知に記載された「基準額」を記載してください。  
 ※ 「(5)基準額」の下に、「補助金所要内示額」の文字が表示された場合は、下段の括弧に挟まれたセルに、採択  
 通知に記載された補助金所要内示額を記載してください（応募申請の場合は表示されません）。  
 ※ 補助金所要額の1,000円未満切り捨ては、補助金所要額算出後の最後に行なわれます。  
 ※ 黄色のセルには、【別添2-1】から自動的に金額が転記されます。

補助対象経費支出予定額内訳		積算内訳	
経費区分・費目	金額	積算内訳	
工事費	0円	見積書、経費区分集計表及び補助金所要額算出表のとおり	
本工事費	0円		
(直接工事費)	0円		
材料費	0円		
労務費	0円		
直接経費	0円		
(間接工事費)	0円		
共通仮設費	0円		
現場管理費	0円		
一般管理費	0円		
付帯工事費	0円		
機械器具費	0円		
測量及試験費	0円		
設備費	0円		
業務費	0円	車両（車載型蓄電池）、 充放電設備、充電設備の 購入費を除く補助対象経費の 補助金所要額（補助率1/2）	0円
事務費	0円		
小計（補助対象経費）	0円		
車両（車載型蓄電池）購入費	0円	車載型蓄電池補助金所要額	0円
充放電設備購入費	0円	充放電設備補助金所要額	0円
充電設備購入費	0円	充電設備補助金所要額	0円
小計（CEV補助金対象経費）	0円	CEV補助金対象補助金所要額	0円
合計	0円	補助金所要額合計（上限2億円）	0円

補助対象経費支出予定額内訳  
 ※ 積算内訳には、「見積書、経費区分集計表及び補助金所要額算出表のとおり」と記載してください。  
 他の経費根拠資料や特記事項等があれば、追加で記載してください。  
 ※ 黄色のセルには、【別添2-1】経費区分集計表及び【別添2-1】補助金所要額算出表へ記載がされていれば、  
 自動的に金額が転記されます。  
 ※ 経費区分・費目は変更しないでください。

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

購入予定の主な財産の内訳  
 ※ 購入予定時期は、対価を支払う「年」と「月」を記載してください。  
 （例：「2023/3」と入力すると、「2023年3月」と表示されます）  
 ※ 黄色のセルは、「数量」と「単価」を記載すると自動的に金額が計算されます。

### 4-3. 経費区分集計表（補助金所要額算出表）【別添 2-1】

ファイルに記載された、記載要領（赤文字部分等）に従って記載してください。

- ・見積書、見積明細書等の内容（項目、金額）を、一覧表にまとめてください。
  - ・見積書の項目は、交付規程 別表第2の経費区分に合わせてください。
  - ・見積書が複数枚ある場合は、それぞれの見積書に番号を付与して、見積書と記載内容の対比が出来るようにしてください。
  - ・車載型蓄電池、充放電設備及び充電設備を補助対象経費として設備導入を行う場合は、その内訳を【別添 2-1】補助金所要額算出表シートに記載してください。
- また、応募申請時点で、最新の CEV 補助金又は 充電インフラ補助金の対象であることが判る、根拠資料を提出してください。

- ・【別添 2-1】経費区分集計表シート及び【別添 2-1】補助金所要額算出表シートへ、必要事項を記載すると「〇集計結果」の表に、事業費の集計金額が表示されますので、金額が正しいか確認してください。

#### ① 経費区分集計表 <参考>

【別添2-1】経費区分集計表					再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業のうち <b>①オフサイトから運転制御可能となる需要側設備・システム等を導入する事業</b>										注												
事業年度	令和5(2024年)度														プルダウンメニューから該当するものを選択してください	入力・編集は禁止です											
補助金種別	R300004				※補助金種別は応募申請時には記載不要です。交付申請以降は必ず記載してください。																						
事業費種別	〇〇株式会社																										
事業名	〇〇施設の××を改良するオフサイト制御事業																										
<b>事業費名と事業名は実施計画書と同じものを記載してください。</b>					<b>事業年度をプルダウンメニューから選択してください。</b> <b>個別番号は、応募申請時は記載不要です。交付申請時は、採択通知でお伝えする番号を記載してください。</b>																						
No	見積書 No	見積書名	金額(円)		項目	補助対象経費										補助対象外経費(円)	合計(円)(注)	〇(円) / (円) / (円)									
			合計金額	補助対象		工事費		設備費		業務費		事務費		補助対象外経費													
						工事費					設備費		業務費		事務費												
						（建設工事費）					（設備工事費）																
						材料費		労務費		経費	共通経費		現場管理費		一般管理費												
1	見積書①	空調制御システム	550,000	550,000	(内訳)																						
2	見積書②				増設装置工事	材料費	1	式	178,000	178,000	178,000							178,000		178,000	○						
3	見積書③				増設装置工事	労務費	1	式	310,000	310,000	281,000			13,000				310,000		310,000	○						
4	見積書④				増設装置工事	経費	1	式	22,000	22,000			22,000					22,000		22,000	○						
5	見積書⑤				増設装置工事	管理費	1	式	40,000	40,000				40,000				40,000		40,000	○						
6					労務費、増設工事費は、それぞれ「公共工事管理費標準単価表」、「公共建築工事共通費標準単価表」を参照。																						
7																											
8																											
9																											
10																											
11	見積書⑥	電動方式主備蓄	1,084,040	1,084,040	(内訳)																						
12	見積書⑦				電動方式主備蓄(ハードウェア)	Dang-100	1	台	718,240	718,240						718,240			718,240		718,240	○					
13	見積書⑧				電動方式主備蓄(ソフトウェア)	Soft001	1	本	84,000	84,000						84,000			84,000		84,000	○					
14	見積書⑨				電動方式主備蓄(配線工事費)	配線工事費	1	式	123,000	123,000						123,000			123,000		123,000	○					
15	見積書⑩				電動方式主備蓄(配線材料費)	配線材料費	1	式	68,800	68,800						68,800			68,800		68,800	○					
16	見積書⑪				電動方式主備蓄(建設費)	建設作業員 (2人×10日)	1	式	100,000	100,000					100,000				100,000		100,000	○					
17																											
18																											
19																											
20																											
21																											
22																											
23																											
24	見積書⑫	PCご購入	150,000	150,000																							
25	見積書⑬				PC本体	Disalgo PC-300	1	台	100,000	100,000										100,000		100,000	○				
26	見積書⑭				モニター	27インチ	1	台	50,000	50,000										50,000		50,000	○				
27																											
28																											
29																											
30																											
31																											
32																											
33																											
34																											
35																											
36																											
37																											
38																											
39																											
40																											
41																											
42																											
43																											
44																											
45																											
46																											
47																											
48																											
49																											
50																											
	計		1,794,040	1,644,040	150,000				1,794,040	178,000	281,000	0	0	22,000	153,000	0	0	16,000	994,040	0	0	1,644,040	1,794,040	○			
						(建設工事費)		694,000		(設備工事費)		173,000		694,000		工事費		650,000		補助対象経費		1,644,040		補助対象外経費		150,000	

**【別添2-1】補助金所要額算出表より先に、この経費区分集計表を作成してください。**

**記載する行が足りない場合は、行挿入をしてください。その際には、黄色セルの計算式を挿入した行にコピーしてください。**

「補助対象金額が違います」と表示された場合は、各金額が正しいか確認してください。

「補助対象外金額が違います」と表示された場合は、各金額が正しいか確認してください。

「X」になっている場合は、他に「X」の行が無いか確認してください。正しいにもかかわらず「X」が出ている場合は、協会まで相談してください。

② 補助金所要額算出表<参考>

【別添2-1】補助金所要額算出表 再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業のうち ①オフサイトから運転制御可能となる需要側設備・システム等を導入する事業

事業年度	令和8年(2024年)度	最初に【別添2-1】経費区分集計表を作成してください。	事業実施場所について(「離島以外」か「離島」か)	
識別番号	制XXXXX		設備導入事業の実施場所を、プルダウンメニューから選択してください	
事業者名	〇〇株式会社			
事業名	〇〇施設の××を実現するオフサイト制御事業			

注意事項:  入力・編集は禁止です  該当する場合に入力してください  ※1を参照してください  プルダウンメニューから該当するものを選択してください

○設備導入費(車載型蓄電池、充放電設備及び充放電設備購入費を除く)

記載不要です(【別添2-1】経費区分集計表に記載したものが自動的に転記されます)

経費区分	工事費						付帯工事費	機械器具費	測量及び試験費	設備費	業務費	事務費	補助対象経費合計	補助率※1	補助金所要額
	本工事費			間接工事費											
	材料費	労務費	直接経費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費									
経費区分集計	178,000	281,000	0	0	22,000	153,000	0	0	16,000	994,040	0	0	1,644,040	1/2	822,020
	(直接工事費) 459,000			(間接工事費) 175,000			本工事費	634,000	工事費	650,000	補助対象外経費		150,000	合計額	1,794,040

○車載型蓄電池(外部給電が可能なもので、通信・制御機器、充放電設備を導入する場合に限る)

No.	メーカー名	車名	型式	蓄電容量(kWh)	(別表1)銘柄ごとの補助金交付額の補助金額	最新のCEV補助金(車両) ※8				補助金所要額 D×F			
						A	B	C	D				
1	〇〇	△△	xx-yy	22	700,000	11,000	440,000	700,000	440,000	3,000,000	1	3,000,000	440,000
2						0.000	0	0	0			0	0
3						0.000	0	0	0			0	0
4						0.000	0	0	0			0	0
5						0.000	0	0	0			0	0
6						0.000	0	0	0			0	0
合計										1	3,000,000	440,000	

※応募申請時において、最新のCEV補助金として認められた車載型蓄電池が補助対象です。※補助金所要額が、交付規程等に記載されている内容と合っていることを確認してください。(合っていない場合は、協会に相談してください)

○充放電設備

No.	メーカー名	設備名	型式	(別表1)銘柄ごとの補助金交付額の当該機種	最新の充電インフラ補助金(V2H充放電設備) ※8				
					I	J	K	L	M
1	〇〇	△△	xx-yy	389,000	600,000	2	1,200,000	300,000	600,000
2							0	0	0
3							0	0	0
4							0	0	0
5							0	0	0
6							0	0	0
合計						2	1,200,000		600,000

※応募申請時において、最新の充電インフラ補助金として認められた充放電設備が補助対象です。※補助金所要額が、交付規程等に記載されている内容と合っていることを確認してください。(合っていない場合は、協会に相談してください) ※設備の設置に係る補助対象経費は、工事費で計上してください。

○集計結果

総事業費(①+②+③+④)	8,094,040	
寄付金その他の収入※7	0	
補助金所要額	補助対象経費	補助金所要額
① 設備導入費	1,644,040	822,020
② 車載型蓄電池	3,000,000	440,000
③ 充放電設備	1,200,000	600,000
④ 充電設備	2,100,000	900,000
合計	7,944,040	2,762,020
(1,000円未満切り捨て)		
		2,762,000

- ※1 補助率は1/2です。
- ※2 蓄電容量×1/2です(セルは小数点3桁表示)。
- ※3 最新のCEV補助金の「銘柄ごとの補助金交付額」が上限です。
- ※4 BとCを比較して低い方の額です。
- ※5 購入費(単価)が、(別表1)銘柄ごとの補助金交付額を下回る場合は、別途協会に相談してください。
- ※6 算出結果が公募要領の計算方法と相違ないか必ず確認してください。
- ※7 「寄付金その他の収入」がある場合は補助金額の計算方法が変わりますので、必ず事前に協会へ相談してください。
- ※8 「最新」とは、応募申請書提出時点のことを表します。
- ※9 本事業は、「離島事業」、「離島以外の事業」に関わらず、補助率は一律です。

○充電設備

No.	メーカー名	設備名	型式	補助対象充電設備型式一覧表の補助金交付上限額	最新の充電インフラ補助金(充電設備) ※8				
					I	J	K	L	M
1	☆☆	■■■	zz-aa	300,000	700,000	3	2,100,000	300,000	900,000
2							0	0	0
3							0	0	0
4							0	0	0
5							0	0	0
6							0	0	0
合計						3	2,100,000		900,000

※応募申請時において、最新の充電インフラ補助金として認められた充電設備が補助対象です。※補助金所要額が、交付規程等に記載されている内容と合っていることを確認してください。(合っていない場合は、協会に相談してください) ※設備の設置に係る補助対象経費は、工事費で計上してください。

#### 4-4. 【別添】資料の記載方法

##### 【別添 1-1】事業実施場所の地図

- ・設備導入事業の実施場所が記載されたもの（地図情報）を提出してください。  
（A4 サイズ 1～2 枚程度で可です）
- ・地図情報は、広域・詳細が判るように、設備導入事業の実施場所に印をつけると共に、住所や経路の情報（最寄り駅、交通手段）等も記載してください。

##### 【別添 1-1】事業実施場所の地図

###### 事業実施場所

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇

広域地図



詳細地図



©Google

###### 事業実施場所へのアクセスルート

最寄り駅：JR〇〇線 △△駅

最寄り駅からの交通手段：□□バス △△行 ◇◇停留所

**【別添 1-2】 導入予定設備の概要**

- ・ 応募する設備導入事業において、導入する設備の仕様や台数の一覧表、システム構成・配置の概要を記載してください。
- ・ 詳細情報（仕様書や詳細図面など）については、[別紙 3]の資料として提出してください。

**【別添 1-3】 CO2 削減効果の算出根拠**

- ・ 応募する設備導入事業において、導入する設備ごとに、ハード対策事業計算ファイルなど計算に使用した数値の根拠資料を添付してください。
- ・ CO2 削減量及び CO2 削減コストを整理した資料も提出してください。

**【別添 1-4】 実施体制図**

- ・ 事業の実施体制・組織について体制図を記載してください。
- ・ 発注先に加え、施工管理の体制を含めて記載してください。
- ・ また、共同で応募申請する場合は、共同事業者の事業実施責任者の承諾を得ている旨を記載してください。

【別添 1-5】 実施スケジュール

- ・応募する事業の実実施スケジュールを記載してください。
- ・事業の内容に合わせ、工程名はわかりやすく記載してください。

B5\_【別添1-5】 実施スケジュール

「識別番号」は、応募申請では記載不要です。交付申請、完了実績報告では、採択通知で通知した番号を記載してください。			識別番号		代表事業者												
			申請区分	応募申請	共同事業者	申請区分を、プルダウンメニューから選択してください。											
(2024年度)			事業名														
			事業実施場所	設備導入事業の実施場所の住所と会社名（若しくは施設名）を記載してください。													
工程名			令和6年度（2024年度）														
			令和6年（2024年）						令和7年（2025年）								
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
			上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
(1)	応募申請・採択通知	事業者		▼	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
(2)	交付申請・交付決定	事業者															
(3)	業者選定	事業者															
(4)	設備発注	事業者															
(5)	工事契約	事業者															
(6)	設置工事	工事業者															
(7)		○○○○															
(8)		△△△△															
(9)		◇◇◇◇															
(10)		○△○△															
(11)		△◇△◇															
(12)		○○△△															
(13)	系統連系	事業者															
(14)	検収	事業者															
(15)	支払(事業完了)	事業者															
(16)	完了実績報告書提出	事業者															
(17)																	
(18)																	

※期日を指定されている項目（事業完了、完了実績報告書提出等）については、▼の傍に日付けを記載してください。

※事業実施期間は、当該年度の1月末日までです。

（令和7年1月末日までに、事業完了（支払）するスケジュールにしてください。）

※検収・支払・完了実績報告書提出予定日は、必ず記載してください。

※完了実績報告書は、補助事業が完了したその日から起算して30日を経過した日又は令和7年2月10日のいずれか早い日までに提出が必要です。

※提出書類は、事業毎に異なり、不定期に変更されますので、必ず協会ホームページの該当する公募情報から応募する事業の提出用ファイル入手して作成してください。

※提出書類の作成にあたっては、本作成要領及び提出ファイルの記載例を熟読して書類を作成してください。


【別添 1-6】 ハザードマップ

- ・ハザードマップ（洪水・高潮・津波・土砂災害等）に、事業実施場所が判る様に印等をつけたものを提出してください。

【別添 2-2】経費内訳根拠資料

- ・経費内訳に記載した補助対象経費の根拠資料（見積書、積算書）を添付してください。

〇〇株式会社 御中

株式会社△△ 

見積書

発行日: ××××年××月××日

件 名: 〇〇設備導入工事

金 額: 〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円(税抜き)

受渡場所: 〇〇株式会社〇〇事業所

受渡期日: ××××年××月××日

取引条件: ◆◆◆◆

見積有効期限: 発行日より××日間

その他

- ・応募申請時に、有効な見積書を添付してください。
- ・見積金額に税込・税抜き等の記載があることを確認してください。
- ・発行日、有効期限等の記載があることを確認してください。

- ・間接工事費（共通仮設費・現場管理費・一般管理費）などは、算出の根拠となる計算式を記載してください。
- ・設計費、工事費、人件費、労務費などの、単価がわかる見積書にしてください。
- ・「建設物価」、「公共工事設計労務単価表」、「公共建築工事積算基準」等に照らし適正な価格となっているか確認し、これらの資料を根拠資料として提出してください（根拠資料には、採用した単価や式などにマーカ等で印をつけ、判別できるようにしてください）。

- ・各経費は「一式」でなく、単価×数量（人工）など、詳細がわかる内訳書等を添付してください。

見積明細書

品名	数量	単価	金額
設備費			
工事費			
材料費			
労務費			
共通仮設費			
現場管理費			
一般管理費			
機械器具費			
合計			

- ・補助対象・補助対象外の経費が、わかるように明示してください。（補助対象外経費がある場合は、間接工事費等も按分してください。）
- ・消耗品や撤去費などは、補助対象外になります。



5. 提出書類チェックリスト

提出する電子ファイルには、ファイル名を正しく付け、漏れなく提出してください。

オフサイトから運転制御を行う事業					
応募申請者: _____					
			データ形式	ファイル名	確認
A	【様式1】	A0_応募申請書	PDF	A0_【様式1】応募申請書_〇〇社	
B	【別紙1】	B0_実施計画書	Excel※	B0_【様式1・別紙1-1・別紙2-1・別添2-1】応募申請書・実施計画書・経費内訳・経費区分集計表(需要側)_〇〇社 ・需要側運転制御事業の場合。 B0_【様式1・別紙1-2・別紙2-2・別添2-1】応募申請書・実施計画書・経費内訳・経費区分集計表(再エネ側)_〇〇社 ・再エネ発電側運転制御事業の場合。	
	【別添1-1】	B1_事業実施場所の地図	PDF	B1_【別添1-1】事業実施場所の地図_〇〇社	
	【別添1-2】	B2_導入予定設備の概要(システム図、配置図、仕様書など)	Excel	B2_【別添1-2】導入予定設備の概要_〇〇社	
	【別添1-3】	B3_CO2削減効果の算定根拠 ハード対策事業計算ファイル CO2削減コストの算定根拠 ランニングコストの算定根拠 収入増加額・コスト削減額の算定根拠 など	Excel	B3_【別添1-3】CO2削減効果の算定根拠_〇〇社	
	【別添1-4】	B4_実施体制図	PDF	B4_【別添1-4】実施体制図_〇〇社	
	【別添1-5】	B5_実施スケジュール	Excel	B5_【別添1-5】実施スケジュール_〇〇社	
	【別添1-6】	B6_ハザードマップ	PDF	B6_【別添1-6】ハザードマップ_〇〇社	
C	【別紙2】	C0_経費内訳	—※	B0と同一ファイル	
	【別添2-1】	C0_1_経費区分集計表(補助金所要額算出表)	—※	B0と同一ファイル	
	【別添2-2】	C2_経費内訳根拠資料(見積書、積算書、共通費、人件費、労務費、設計費、発注先選定等の根拠資料)	PDF	C2_【別添2-2】経費内訳根拠資料_〇〇社	
D	【別紙3】	D1_仕様書	PDF	D1_仕様書_〇〇社	
		D2_図面	PDF	D2_図面_〇〇社	
E	【別紙4】	E1_共同事業者覚書	PDF	E1_共同事業者覚書_〇〇社	
		E2_行政機関から通知された許可書等の写し(該当する場合に提出してください)	PDF	E2_行政機関から通知された許可書等の写し_〇〇社	
		E3_業務概要及び定款又は寄付行為	PDF	E3_業務概要・定款又は寄付行為_〇〇社	
		E4_経理的基礎等に関する提出書類(直近の2決算期の貸借対照表及び損益計算書)	PDF	E4_経理的基礎等に関する提出書類_〇〇社	
		E5_電力供給承諾書(該当する場合に提出してください)	PDF	E5_電力供給承諾書_〇〇社	
		E6_系統連系申込書及び承諾書(該当する場合に提出してください)	PDF	E6_系統連系申込書及び承諾書_〇〇社	
		E7_リース等契約関係資料(該当する場合に提出してください)	PDF	E7_リース等契約関係資料_〇〇社	
		E8_PPA等契約関係資料(該当する場合に提出してください)	PDF	E8_PPA等契約関係資料_〇〇社	
F	【別紙5】	F1_参考資料	PDF	F1_参考資料_〇〇社	
電磁的提出		電子ファイル各1個(A~F)	・ファイル名は正しくつけてください。		
書面提出	紙ファイル	書面各1部(A~F)	・紙ファイルには、事業者名を記載してください。		
	(電子媒体)	CD-R/DVD-R 1部(A~F)	・電子媒体には、事業者名を記載してください。		
※【様式1】応募申請書、【別紙1】実施計画書、【別紙2】経費内訳、【別添2-1】経費区分集計表(補助金所要額算出表)は、同一Excelファイルに格納されています。 確認欄に提出資料の <input checked="" type="checkbox"/> チェックを記入してください。(提出対象外の場合は、「-」を選択してください。)					